

「軍事費 5 年間 4 3 兆円」の大軍拡の中止を求める意見書

この間、岸田首相は、軍事費を「23年度から5年間で総額43兆円」確保するとともに、その後2028年度以降国内総生産比2%に引き上げることを指示し、そのために不足する財源は増税で賄うことを方針で示した。

政府の有識者会議の報告では、軍拡の財源について「企業努力に水を差してはならない」と述べ、企業からとらずに「国民が広く負担する」と明記し、国会の議論でも、国民全体で広く負担する「幅広い税目」での増税を否定していない。軍事費の増額分を増税で賄えば、国民一人当たり4万円もの負担増になる。

同時に財源の柱となるのが、「歳出の改革」である。すでに年金削減、医療費の負担増が高齢者の暮らしを圧迫している。さらに、介護保険の利用料2割負担やサービス削減など、社会保障費の大幅削減が検討されている。

国民が異常円安による物価高騰に苦しむなか、増税や負担増、社会保障削減が行われれば暮らしを壊し、経済を低迷させることは火を見るより明らかである。

「5年間で総額43兆円」「GDP比2%」の軍事費の根拠は示されず、十分な議論も尽くされていない。

また、軍事費の増額は、日本からすると「自国防衛のため」としているが、他国からみれば「他国に攻め込むための準備」とみなされ、軍拡競争を招くことになる。

くらしと平和を壊す「軍事費5年間43兆円」の大軍拡は、行うべきではない。よって、町田市議会は、「軍事費5年間43兆円」の大軍拡の中止を求めるものである。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。